

2020

11月

月次 39レター

毎月発行するお客さまへのお知らせレターです

第195号①【基準日 2020年10月30日】



🌸 社長メッセージ



変わらないことの安心感



ありがとう投信株式会社
代表取締役社長 長谷 俊介

皆さま、いつもありがとう投信をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。秋も深まって寒くなり北海道では初雪も観測されましたが、いかがお過ごしでしょうか。新型コロナだけでなく、インフルエンザの流行シーズンに入りましたので、皆さまくれぐれもご自愛ください。

さて、先月の世界株式市場は9月に引き続き調整した一か月になりました。中旬には上昇もしましたが、下旬から月末にかけて米国大統領選挙を控えての不透明感や欧米での新型コロナウイルス感染再拡大に伴う行動制限の強化等によってリスク回避姿勢が高まり、欧米株を中心に大きく下落しました。

日本株については東証マザーズ指数が中旬までは大幅に上昇し、かなり過熱感が出ていたところ、月末にかけては米国株式市場の下落に合わせて大きく下落し調整しました。

そのような中、ありがとうファンドの先月の騰落率は月間-1.7%の下落でした。参考までに世界株は-2.4%の下落、日本株TOPIX配当込みは-2.8%の下落でしたので相対的にダウンサイドリスクを抑えることができました。



また、今月11月3日に行われた米国大統領選挙では、共和党のトランプ大統領と民主党のバイデン候補が事前予想を覆して大接戦になっており、現時点（日本時間11月5日12時時点）ではまだ当選が決まっておりません。どちらが当選しても投票不正をめぐって法廷闘争に持ち込まれる可能性があるため当選確定までにはしばらく時間がかかるかもしれません。また、議会選挙では、上院では共和党が競り勝って過半数を確保する可能性が高まり上院・下院でねじれる結果になりそうです。一方で、マーケットは今年最大のイベントを通過したことにより、リスクオンになり先月末大きく下落したところから急反発して上昇しています。特にバイデン氏優勢のために売り込まれていたテクノロジーやIT関連、ヘルスケアセクターが大きく反発しています。

引き続き欧米を中心に新型コロナウイルス感染拡大による景気減速、企業の業績悪化が懸念される状況なので、財政政策や金融緩和による下支えが継続していくと思われそうですが、今後の米国の経済政策や米中対立問題などへの対応次第でボラティリティの高い相場展開になると思われそうです。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

あえて変えないこと、変わらないことも大切

さて、コロナ禍での日常生活も半年以上続いて慣れてきた半面、終わりが見えない漠然とした不安を皆さま感じているのではないのでしょうか。ウィズコロナやニューノーマル、ポストコロナ、アフターコロナと新しい言葉に振り回されて新しいことをしなければいけない、今までと同じではいけない、変わらなければいけないと必要以上に考えて悩んでしまっただけ強いストレスになってしまっている方もいるかもしれません。

コロナによって大きな影響を受けた業界や業種の方は、状況に応じて対応し柔軟に変化していかなければならず、文字通り大変で大きく変わらなければなりません。しかしながら、最近よく聞くこれからの時代はテレワークや在宅勤務、オンライン授業、オンライン診療などリモートが当たり前になり、都心のオフィスは不要となり満員電車での通勤をしなくて、みんなが郊外に暮らしたり、地方へ移住して働くのがスタンダードになるという話は、少し行き過ぎで現実的ではないのではないかと感じます。



もちろん今回のコロナをきっかけにそういう暮らしを始めて続けていく人もいますが、大半の人はコロナが収束すれば以前と同じ暮らしに戻るのではないかと思います。実際に東京の都心で働いていると10月くらいから電車やオフィス街の人出はコロナ前とほとんど変わらない様子で、4月の緊急事態宣言の頃が遠い昔のことに感じられます。目に見えて変わったことと言えばみんなマスクを着けていて、飲食店にランチを食べにいくと必ず検温と消毒をさせられることくらいです。

あくまでも現在はコロナ禍の非常時であって、正常に戻れば、都市に人が集まってきて交流するのは人間の習性上自然なことです。過去の世界の感染症の歴史を見ても、大流行が収束した後は再び大都市に人が集まり、人口が増加していったことから明らかです。



すぐに変える必要がなくても、こういう不安な時期に情報に振り回されて大きな決断をしたり、大きく方針や体制を変えたいくなるのはむしろ自然なことなのかもしれません。

しかしながら、今のような時期はあえて変えないこと、変わらないことも大切ではないかと思います。コロナ禍で世の中が不安定で落ち着かない時だからこそ変わらずに今まで通り続けていくことが安心感にもつながるのではないかと考えます。

コロナがあってもなくても大きな変化が必要な時には決断をして変わらなければいけません、今あえて変える必要がないのなら、現状を維持して守りを固めつつ、様子を見ながら正常化した時に備えて力を蓄えていくことも大切ではないかと考えます。

変わらず長期・国際分散・厳選投資で安定した運用成果の提供を目指す

長期で資産運用をしていく過程においては、今回の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行のようなことも起こりますし、景気循環による上昇局面や下落局面を経験することもあります。長期で見ればしっかりと国際分散投資をすることで世界経済や企業利益の成長・拡大の恩恵をリターンとして享受することができると思います。

資産運用で大切なことは、目的・目標に向かって価値あるものに国際分散投資して長期で継続していくことです。投資をする際には、マーケットが上昇局面でも下落局面でも投資を継続することによる時間分散投資でリスクを低減することが重要になってきます。そして、将来お金が必要になった時には計画的に換金して使っていくことが、人生100年時代の資産運用において大事になってくるでしょう。

弊社ではコロナ禍であっても変わらず、引き続き投資哲学である長期・国際分散・厳選投資の運用方針のもと安定した運用成果の提供を目指して、資産配分やポートフォリオのリバランス・変更、新しい投資先ファンドの調査・分析を継続して実施して参ります。

弊社では、お客様の資産運用を一生涯サポートさせていただければと考えております。良い時も悪い時も皆さまと資産運用の目標(ゴール)を目指して、一緒に伴走していければと思っておりますので、今後ともありがとう投信をご愛顧いただきますようお願い申し上げます。



🌸 積立投資のススメ!

長期投資には、コツコツと分散しながら長期に渡って購入する「定期積立サービス」がおすすめです♪

「定期積立サービス」とは

…毎月決まった日にお客様が決めた金額を、自動で購入してお客様の資産をコツコツ積み立てていくやり方です。引落とし手数料も無料♪お忙しい方にもおすすめの投資方法です。



①『無理なく続けられる』

お手元にまとまった資金がなくても、毎月少しずつ積み立てることで大きな資産へとつながっていきます。貯金感覚で続けていきながら、複利効果でリターンチャンスとなります。

②『リスクを分散』

定額での購入で基準価額が高い時に少なく、安い時に多く投資することができます(ドル・コスト平均法)。相場がいい時もよい時も投資を続けることで、平均買付単価を低く抑える方法です。



③『時間分散』

タイミングを分けることで、リスクを分散することができます。時間を味方につけることで、長期でじっくり投資を続けることができます。



**タイミングを見計らうのではなく、
時間を味方につけていきましょう!**

期間	平均取得単価	損益
1年	18,942円	+6.5%
3年	18,469円	+9.2%
5年	17,313円	+16.5%
10年	13,140円	+53.5%
初回(2004年10月)から	11,740円	+71.8%

投資信託をいつ買えばよいか?とのお客様の声が多いですが、投資信託は、タイミングではなく、時間での分散が効果的です。長期で常にタイミングを計ることはとても難しく、かなりの労力を必要とし、それでも確実にいいタイミングで買える保証はありません。

それよりも、ゆっくりと長い時間をかけて、コツコツ投資していくほうがはるかに続けやすく買付単価を平均化されることで、分散の効果が得られます。

＜ご参考＞毎月1万円積立した場合		
期間	投資額	評価額
1年	12万円	12万7807円
3年	36万円	39万3241円
5年	60万円	69万9170円
10年	120万円	184万2402円
初回(2004年10月)から	193万円	331万6369円

2020年10月30日現在(基準価額:20,174円)

※上記表は毎月同一金額を継続して積立した場合の平均取得単価となります。
 ※積立による購入は将来の収益を保証、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。
 ※計算過程で出る端数の処理等、損益比率計算過程において簡略化した計算式を用いています。

毎月定期購入サービスのスケジュール

今後のスケジュールになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取扱いとなりますのでご了承ください。

	【新規で定期購入を申込】 【引落し口座変更】	【定期の引落し金額を変更】 【定期引落しを中止】	【引落日】	【買付申込日】	【約定日】 (ファンドの購入日)
2020年 11月分	10月5日(月)	10月26日(月)	11月6日(金)	11月16日(月)	11月18日(水)
2020年 12月分	11月5日(木)	11月25日(水)	12月7日(月)	12月15日(火)	12月17日(木)
2021年 1月分	12月3日(木)	12月23日(水)	1月6日(水)	1月15日(金)	1月19日(火)
2021年 2月分	1月5日(火)	1月27日(水)	2月8日(月)	2月17日(水)	2月19日(金)

ありがとうファンド売買申込不可日のお知らせ

下記の売買申込不可日にお申込みされた場合、自動的に翌営業日以降の受付となりますのでご注意ください。

11月	26日(木)	感謝祭	ニューヨーク証券取引所休業日
12月	25日(金)	クリスマス	ニューヨーク証券取引所休業日 ルクセンブルグの銀行休業日



ありがとうファンドのリスク及び手数料等について

リスク	当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。
手数料	申込手数料・換金手数料・信託財産留保金はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年 0.99%(税抜 0.9%) 以内の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年 1.60%±0.2%(概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用	ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税を含む)及び税金等の費用は信託財産から支払われます。また、その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等についても、信託財産の毎月末加重平均残高が 120 億円以上の場合には、諸経費のうち 100 万円(税抜き)までは信託財産から支払われます。※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額を表示することができません。

※リスク・費用等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。目論見書のご請求は、ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部まで。【〒101-0047 東京都千代田区千代田 2-15-9 フリーコール 0800-888-3900】

【レポートで使用している指数の注記】 騰落率は、FACTSETよりデータを参照し、弊社にて計算しております。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。S&P500種指数(S&P500)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI に帰属します。

■R&I ファンド大賞について

R&I「ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。